

# 知と技のコラボ



最先端企業が集積する京都に焦点をあて、日本のものづくり再生について考えるシンポジウム「京都からのイノベーション～京都の起業文化と国際化について考える～」(一般社団法人映像情報メディア学会主催、産経新聞大阪本社、立命館大学デザイン科学研究センター共催)が11月21日、京都市中京区の立命館大学朱雀キャンパスで開かれ、約200人が参加した。

## 起業家精神と知の融合を

### シンポ「京都からのイノベーション」

このシンポジウムは、同学会が新しい知と起業家精神の融合を目指して設立した「アントレプレナー・エッジ」研究会(起業工学)の15周年を記念して企画された。

基調講演に続いて行われたパネルディスカッション「日本のモノづくり再生のヒント」では、パネリストとして近畿経済産業局の坪田一郎産業部長▽ロームの神澤公・研究開発本部副本部長▽立命館大学の津田雅也・特別招聘教授▽世界経済フォーラムメンバーの三田果菜氏▽魁半導体の田口貢士社長▽台日産業控股投資基金ジャパンの周神信也代表が参加。産経新聞大阪本社の島田耕経済部次長がコーディネーターを務めた。

坪田氏は、経済産業省の官僚として産業界に組み込まれた経験に基づき、多くのベンチャー企業を創出してきた京都の風土について「すべれたものを徹底的に評価して支援する半面、駄目だと思ったものは合理的に判断して支援しない傾



ものづくりの再生などについて、さまざまな意見が飛び交ったパネルディスカッション。京都市中京区

向が顕著にある」と分析。今後、日本のものづくりを活性化させるにあたって「更なる成長のために海外市場に挑戦する中小企業などについてもしっかりとサポートしていきたい」と述べた。

ベンチャー企業の立場から田口氏は、経営を成り立たせるための事業を「飯の種」、将来に向けた研究開発型の事業を「夢の種」と表現し、「夢の種から飯の種へと変化する事業をいかに増やしていくかが経営を安定させる鍵になる」と話した。

また、がん患者のための美容院を運営している三田氏は「京都には短期的に成果を出すこと以上に、長期的視野に立って事業に取り組むことを認めてくれる雰囲気があり、地道に前に進んでいくことができる」と若者が起業する上で京都が高い優位性を持っていることを強調した。

神澤氏は、ベンチャー企業から大企業に発展したロームの歴史を振り返り、今後の日本のものづくりの活性化について言及したうえで、「異業種の企業連携による技術の垂直統合を進める必要がある」と指摘。次世代に向けた具体的なプロジェクトとして、京都の産学官が連携して進めるパワ―半導体の開発計画を挙げた。

長年、大日本スクリーンで勤務し、2年前から教鞭をとっている津田氏は「日本のものづくりの行く末についてネガティブな情報が多いことで、学生たちの製造業への意識も後ろ向きになっている」と問題提起。その上で「日本の産業を大きく支えているのが自動車関連とエレクトロニクス関連であることもっと発信していくべきだ」と提案した。

ファンドを運営する台湾出身の周神氏は、技術を持った日本企業と中華圏に強固なネットワークを持った台湾企業が連携すれば、グローバル展開で相乗効果が得られると指摘。今後、必要な取り組みとして「どのようなデバイスが世界で売れているかなど、情報収集に力を入れる必要がある」と思う。ウインウインを前提に台日の補充協業が進展するよう力を尽くしたい」と話した。